

1 基本項目	事務事業名	予算編成事務				担当 部署	課名	財政課	
	予算事業名	財政一般管理費					係名	財政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		予 算 科 目	一般会計	
	総合計 画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	一般管理費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明確にした予算書を作成する。
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
	手段 (活動指標)	8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成
	意 図 (成果指標)	総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 予算編成に従事する時間	時間	2,700	2,700	2,700
成果指標	① 財政調整基金繰入当初予算額	千円	100,000	190,000	100,000	250,000	250.0%	100,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円	233,280	233,280	233,280
②委託料	円							
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円							
	支出合計 (A)	円	233,280	233,280	233,280	233,280	0.0%	233,280
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	233,280	233,280	233,280	233,280	0.0%	233,280
	収入合計	円	233,280	233,280	233,280	233,280	0.0%	233,280
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	0.0%	2,700
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	11,880,000	11,880,000	11,880,000	11,880,000	0.0%	11,880,000
	総費用 (A+B)	円	12,113,280	12,113,280	12,113,280	12,113,280	0.0%	12,113,280

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成</p> <p>◇ヒアリングに際して事務事業評価の事中評価を活用</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務	
目的の妥当性				1 妥当である	事業実施のための財政的裏付け		
対象の妥当性				1 妥当である	統一した方針での編成		
有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	計画を大きく上回る予算額		
			類似事業の有無	1 なし	所掌事務		
			上位施策への貢献度	1 高い	事業実施に直結		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	所掌事務		
			実施主体の適正化	1 適正である	内部事務		
			負担割合の適正化	1 適正である	内部事務		
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の 評価 結果 (課題及び今)	行政経営戦略会議が定める「行政経営方針」に基づき、予算編成に努める必要がある。				評価 結果	

1 基本項目	事務事業名	予算執行管理事務				担当 部署	課名	財政課	
	予算事業名	なし					係名	財政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		予算 会計	予算なし	
	総合 計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款		
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項		
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
	手段 (活動指標)	4月；予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応
	意図 (成果指標)	魚津市財務規則に従った適切な予算執行を行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 支出負担行為の総件数	件	23,000	24,276	23,000	25,057	108.9%	23,000
	②							
	③							
成果 指標	① 監査委員からの不適切である旨の指摘数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,700	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③人件費 (②×④ 4,400 円) (B)	円	7,480,000	7,920,000	7,920,000	7,920,000	0.0%	7,920,000
	総費用 (A+B)	円	7,480,000	7,920,000	7,920,000	7,920,000	0.0%	7,920,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	○4月；予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応						

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務	
目的の妥当性				1 妥当である	適切な予算執行		
対象の妥当性				1 妥当である	統一した対応		
有効性	B	B	目標達成度	1 高い	指摘を受けない執行		
			類似事業の有無	1 なし	所掌事務		
			上位施策への貢献度	2 普通	健全な財政運営		
効率性	A	B	コスト効率	2 普通	従来どおり		
			実施主体の適正化	1 適正である	内部事務		
			負担割合の適正化	1 適正である	内部事務		
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の 評価 結果 （ 課題 及び 今 年 ）	法令に基づく予算執行についての確認事務であり、適法かつ適正に予算執行事務が実施されるよう確認指導する必要がある。				評価 結果	

1 基本項目	事務事業名	財産管理事務				担当 部署	課名	財政課
	予算事業名	財産管理費					係名	管財・契約検査係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1088
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算 科目	會計	一般会計
	総合計 目 標 名	共通目標2 自立する自治体経営					款	総務費
	政 策 名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費
	施 策 名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	財産管理費
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根 拠 法 令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市が所有する土地・建物・基金・有価証券等の台帳整備及び普通財産の貸付・維持管理・売払い等の業務
	対 象	公有財産・基金
	手 段 (活動指標)	財産の適切な管理と普通財産の売払い、土地・建物・有価証券等の台帳整理
	意 図 (成果指標)	①普通財産の売払いを進め、財産収入の増加を図る。 ②公有財産基金等の台帳を整理し、適正な財産管理を行えるようにする。

3 指標	指 標 名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 普通財産貸付面積	m <sup>2</sup>	91,500	92,116	91,500	92,176	100.7%	91,500
	② 普通財産売払い面積	m <sup>2</sup>	100.0	102.0	100.0	968.5	968.5%	100.0
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)	m <sup>2</sup>	1,500	558	500	0	0.0%	500
	① 普通財産貸付面積/全体面積	%	82	86	82	78	95.1%	82
	② 普通財産売払面積/全体面積	%	0.5	0.5	1.0	1.0	100.0%	1.0
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)/全体面積	%	15	3	5	0	0.0%	5

4 コスト情報	区 分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	425,000	24,126	1,347,000	1,372,170	5587.5%	1,010,000
	②委託料	円	2,100,000	2,067,837	1,021,000	939,316	-54.6%	15,950,000
	③工事請負費	円	25,000,000	23,296,572				
	④負担金補助及び交付金	円	629,000	628,800				
	⑤その他	円	361,948,000	358,107,838	324,971,000	318,439,034	-11.1%	9,703,000
	支出合計(A)	円	390,102,000	384,125,173	327,339,000	320,750,520	-16.5%	26,663,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	18,700,000	18,700,000				
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,802,000	3,023,159	3,449,000	3,449,000	14.1%	3,569,000
	⑤一般財源	円	368,600,000	362,402,014	323,890,000	317,301,520	-12.4%	23,094,000
	収入合計	円	390,102,000	384,125,173	327,339,000	320,750,520	-16.5%	26,663,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③人件費(②×@4,400円)(B)	円	7,920,000	7,920,000	7,920,000	7,920,000	0.0%	7,920,000
総費用(A+B)	円	398,022,000	392,045,173	335,259,000	328,670,520	-16.2%	34,583,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○財産の適切な管理と法定外公共物・遊休財産(普通財産)の売払いを行った。</li> <li>○市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の異動について台帳整理を行った。</li> <li>○公有財産の現状を把握し、台帳の整理を行った。</li> <li>○駅西区画整理事業仮設住宅跡地を売却した。</li> <li>○旧学校給食センター・職業訓練センター跡地を民間に貸付契約をした。</li> <li>○能開大職員官舎跡地の一部を民間に貸付契約した。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	C	C	目標達成度	1 高い		
			類似事業の有無	1 なし		
			上位施策への貢献度	3 低い		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
			実施主体の適正化	1 適正である		
			負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の 評価 結果 (課題及び今)	市有財産については、有効かつ効率的な管理に努める必要があり、未利用財産の積極的な活用が必要である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	庁舎管理事務				担当 部署	課名	財政課		
	予算事業名	庁舎管理費					係名	管財・契約検査係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1088		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		予 算 科 目	一般会計		
	総合計 画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費		
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費		
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	財産管理費		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
	根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	適切な執務環境を保つため庁舎を維持管理する事務	
	対象	本庁舎建物 6923㎡	
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎建物の改修工事、設備更新工事等を行う。</li> <li>・本庁舎設備を省エネ型に更新を行う。</li> <li>・光熱費の節約に努める。</li> </ul>	
	意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な執務環境形成の向上を図る。</li> <li>・維持管理にかかる経費の削減を図る。</li> </ul>	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 電気使用量	KW	470,000	461,910	470,000	445,032	94.7%	470,000
	② 庁舎修繕工事費	千円	12,100	9,893	5,000	4,620	92.4%	2,000
	③ 委託業務費用	千円	14,561	6,403	6,578	6,447	98.0%	6,600
	① 電気使用量/本庁舎面積	KW/㎡	67.89	67.00	68.00	64.28	94.5%	68.00
	② 庁舎修繕工事費/本庁舎面積	円/㎡	1,747.8	1,429.0	722.0	667.0	92.4%	289.0
	③ 委託業務費用/本庁舎面積	円/㎡	2,103.28	924.00	950.00	931.00	98.0%	950.00

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	18,766,000	15,487,596	19,174,000	14,732,189	-4.9%	17,406,000
	②委託料	円	14,500,000	6,403,398	6,578,000	6,446,853	0.7%	6,600,000
	③工事請負費	円	11,000,000	9,892,800	5,000,000	4,620,024	-53.3%	2,000,000
	④負担金補助及び交付金	円	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
	⑤その他	円	11,033,000	10,567,256	10,577,000	10,808,972	2.3%	10,317,000
	支出合計(A)	円	55,302,000	42,354,050	41,332,000	36,611,038	-13.6%	36,326,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	2,700,000					
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	41,993,000	41,993,000	41,332,000	36,611,038	-12.8%	36,326,000
	⑤一般財源	円	10,609,000	361,050				
	収入合計	円	55,302,000	42,354,050	41,332,000	36,611,038	-13.6%	36,326,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	0.0%	1,100
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000	0.0%	4,840,000
	総費用(A+B)	円	60,142,000	47,194,050	46,172,000	41,451,038	-12.2%	41,166,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○本庁舎1階市民課・2階スタジオの空調機器取替え工事を行った。</p> <p>○本庁舎1階社会福祉課・こども課の窓断熱化改修工事を行った。</p> <p>○本庁舎1階女子便所の洋式化(2箇所)・男子便所小便器取替えを行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	C	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	3 低い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の 評価 結果 ( 課題 及び 今 年 の 評 価 結 果 )	市の公共施設再編方針により、市庁舎については、平成35年度までに建て替えることと決定しており、耐震化工事については不執行とし、維持管理にかかる経費も最低限にとどめたい。				評価 結果	